



平成 17 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 5 月 20 日

会社名 大成温調株式会社  
コード番号 1904

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理総括兼管理本部長  
氏名 河村 和平

TEL ( 03 ) 5742 - 7301

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ ( 無 )

1. 17 年 3 月期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	50,154	( 2.4 )	520	( 69.3 )	706	( 53.2 )
16 年 3 月期	51,388	( 8.1 )	1,695	( 85.9 )	1,510	( 129.6 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,018	( - )	147 49	-	11.8	1.8	1.4
16 年 3 月期	525	( - )	37 59	-	2.9	3.6	2.9

( 注 ) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数 ( 連結 ) 17 年 3 月期 13,685,029 株 16 年 3 月期 13,691,609 株  
会計処理の方法の変更 ( 有 ) ・ 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	37,445	16,087	43.0	1,175 95
16 年 3 月期	41,723	18,259	43.8	1,333 09

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17 年 3 月期 13,680,586 株 16 年 3 月期 13,688,586 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,652	35	27	5,652
16 年 3 月期	10	99	28	7,105

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) 1 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,600	130	210
通期	51,000	1,020	420

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 29 円 24 銭

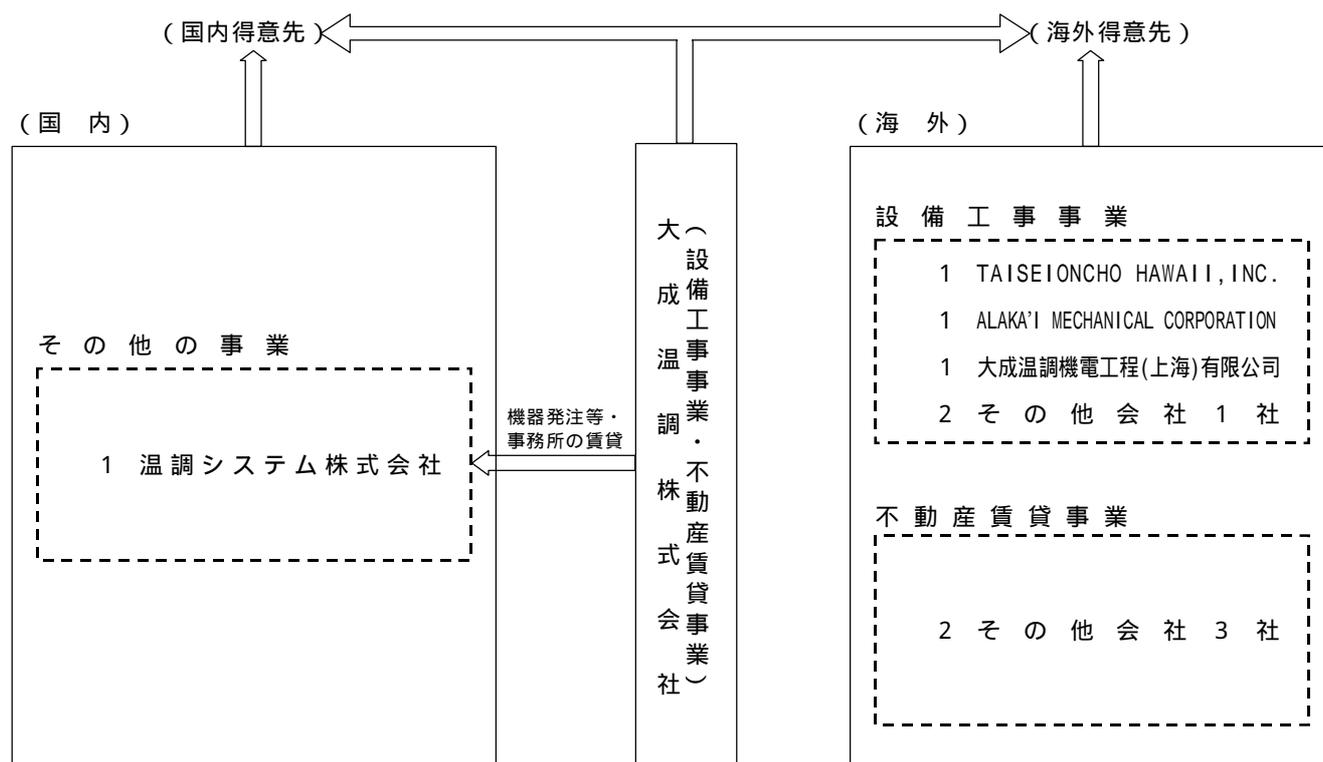
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 8 社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、次の 3 部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当 社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 その他会社 1 社 (会社数 計 5 社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当 社 その他会社 3 社 (会社数 計 4 社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 (会社数 計 1 社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 4 社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 4 社  
 3 温調プラミング株式会社は、平成 16 年 6 月において連結財務諸表提出会社に吸収合併されたため、連結子会社の範囲から除外しております。  
 4 大成温調機電工程(上海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。  
 5 上記子会社の他、関係会社である主要株主のामी・コーポレーション株式会社があります。なお、ामी・コーポレーション株式会社は「その他の関係会社」に該当します。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、幅広い投資家層の株式市場への参入を促し、株式の流動性を高める施策として投資単位の引き下げは重要な課題として認識しております。現状におきましては、当社株式の株価水準及び流動性などを総合的に考慮した結果、実施すべき状況にあると判断しておりませんが、今後とも市場の状況を勘案し慎重に対処していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対応すべき課題

今後の見通しにつきましては、堅調な輸出に支えられている民間設備投資は順調に推移するものと思われませんが、原油、資材価格の高騰、中国における反日運動等の景気に与える影響が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは“チェンジ&チャレンジ”をスローガンに経営層の刷新を図り、より積極的な経営戦略の立案と実行を推進するため経営戦略統括室を新設いたしました。

また、本支店の独立採算制による成果主義の充実、中央研究所による省エネルギー、エコロジー等の研究開発を軸としたリニューアル工事の技術向上、設備診断チームの拡大充実に伴うリニューアル工事受注の全国展開、全社工事統括本部の強化によるより効率的な現場人員配置を含めた徹底した原価管理、海外本部を中心とした海外戦略の強化等を重点施策とし、受注及び利益の確保を図るべく、業績の向上を目指してまいります。

さらには、ISO9001及びISO14001認証継続による技術レベルの向上、環境対策の強化を積極的に対応し高品質で安全な設備の提供を続けてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

当社は取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役を中心メンバーとした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えると共に、執行役員制度を採用し機動的な業務執行体制の強化、及び業務執行に対する責任の明確化を図っております。さらに、執行役員の総括職5名で運営される業務執行委員会を月2回以上開催し経営と業務執行の連携を強化しております。

当社は監査役設置会社であり、監査役3名のうち1名は社外監査役を選任し、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議の出席、関連帳票の閲覧を

行うとともに、積極的に意見を陳述し監査機能の強化に努めております。

また、内部監査室は監査役と協力し監査計画に基づき業務執行活動の全般についての業務監査を行っております。

会計監査人である中央青山監査法人からは、当社グループの中間及び期末決算時における監査を受けております。

また、弁護士事務所と顧問契約を交わし、法律的問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

#### (6) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所
アミー・コーポレーション株式会社	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	28.8	なし

アミー・コーポレーション株式会社は当社役員が議決権の全てを所有する会社であります。当社とは事業活動において関連性はなく、その影響を受けて活動することはありません。

また、当社とは記載すべき取引はありません。

#### (7) 内部管理体制の整備・運用の状況

当社は社内諸規程を整備し、法令、内部統制等の改変に対応して随時関連規程の見直しを行い、内部管理体制の強化を図っております。

また、業務実施部門より独立した内部監査室が「内部監査規程」、「内部監査実施細則」に基づき、監査計画を策定し、定期的にまた、必要に応じて各事業所別及び子会社に対して実地監査を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の拡大、雇用環境の持ち直しによる個人消費の回復が見られた一方、年度後半には情報関連分野の在庫調整や原油価格の高騰などにより、企業の経営環境は未だ厳しさが続いております。

当社グループ関連の建設業界におきましても、民間設備投資の拡大から製造業を中心として建設投資の増加は見られたものの、国や地方公共団体の財政状態を反映し公共建設投資は依然として低調に推移し、一層激化する価格競争が続く中で経営環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は511億55百万円（前連結会計年度比9.5%増）となり、売上高は501億54百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

次に、経常利益につきましては、工事原価の削減等に取り組んでまいりました結果、7億6百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

また、当期純損失につきましては、財務体質の健全化をより早く実施することを目的とし、固定資産の減損会計を当連結会計年度より早期適用し、減損損失を特別損失に計上したことなどにより20億18百万円（前連結会計年度の当期純利益は5億25百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業につきましては、一般施設工事及び産業施設工事においては受注が増加したものの、営繕・保守工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、受注工事高は504億47百万円（前連結会計年度比9.8%増）となり、完成工事高は494億45百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は4億15百万円（前連結会計年度比73.7%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億13百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は96百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は4億95百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益は4百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本……売上高につきましては、449億53百万円となり、営業利益は3億98百万円となりました。

アジア…前連結会計年度において設立いたしました大成温調機電工程（上海）有限公司が当連結会計年度より営業を開始したことにより、売上高につきましては、9億2百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

北米……売上高につきましては、42億97百万円となり、営業利益は1億42百万円となりました。

##### 次期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループとしては経営方針で述べました諸施策の展開により、次期の見通しは、受注高525億円、売上高510億円、経常利益10億20百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億53百万円減少し、当連結会計年度末には56億52百万円(前連結会計年度比20.5%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は16億52百万円(前連結会計年度は10百万円の使用)となりました。

これは主に売上債権の増加、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払といった資金減少要因が未成工事支出金等の減少による資金増加要因を大きく上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は35百万円(前連結会計年度比64.0%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による資金減少が定期預金の払戻による資金増加を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は27百万円(前連結会計年度は28百万円の使用)となりました。

これは主に資金の借入による資金増加が配当金の支払による資金減少を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	36.6%	41.9%	43.8%	43.0%
時価ベースの株主資本比率	7.6%	7.3%	14.3%	19.7%
債務償還年数	-	0.4年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.3倍	-	-

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減( )額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	7,363,909		5,830,066		1,533,843
受取手形及び完成工事未収入金等	20,267,342		21,334,070		1,066,727
有 価 証 券	10,000		-		10,000
未成工事支出金及び材料貯蔵品等	2,700,336		1,722,526		977,809
繰延税金資産	210,593		189,983		20,610
そ の 他	1,369,366		971,074		398,291
貸倒引当金	262,232		260,822		1,410
流動資産合計	31,659,316	75.9	29,786,899	79.5	1,872,417
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	4,091,731		3,646,707		445,024
土 地	3,059,948		1,764,528		1,295,420
そ の 他	878,960		947,935		68,975
減価償却累計額	2,491,068		2,594,281		103,212
有形固定資産合計	5,539,572	13.3	3,764,890	10.1	1,774,682
無 形 固 定 資 産	21,976	0.0	46,366	0.1	24,390
投資その他の資産					
投資有価証券	1,469,349		1,440,258		29,091
長期貸付金	350,789		317,042		33,747
繰延税金資産	1,084,071		643,438		440,632
そ の 他	2,606,671		2,344,212		262,459
貸倒引当金	1,008,569		897,292		111,276
投資その他の資産合計	4,502,312	10.8	3,847,658	10.3	654,654
固定資産合計	10,063,861	24.1	7,658,915	20.5	2,404,946
資 産 合 計	41,723,178	100.0	37,445,814	100.0	4,277,363

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減( )額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び工事未払金等	17,081,669		16,428,664		653,005
短 期 借 入 金	621,315		776,981		155,666
未 払 法 人 税 等	457,447		112,394		345,053
未 成 工 事 受 入 金	2,301,346		891,878		1,409,467
賞 与 引 当 金	293,498		290,204		3,294
完 成 工 事 補 償 引 当 金	38,278		35,582		2,696
そ の 他	944,129		1,048,697		104,567
流 動 負 債 合 計	21,737,685	52.1	19,584,402	52.3	2,153,283
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	-		52,502		52,502
退 職 給 付 引 当 金	1,123,962		1,278,386		154,423
役 員 退 職 引 当 金	177,701		-		177,701
そ の 他	98,454		91,405		7,049
固 定 負 債 合 計	1,400,118	3.3	1,422,293	3.8	22,175
負 債 合 計	23,137,804	55.4	21,006,696	56.1	2,131,107
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	326,295	0.8	351,473	0.9	25,178
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,195,057	12.5	5,195,057	13.9	-
資 本 剰 余 金	5,026,593	12.0	5,086,675	13.6	60,082
利 益 剰 余 金	8,228,672	19.7	5,974,936	16.0	2,253,735
その他有価証券評価差額金	151,902	0.4	203,847	0.5	51,944
為 替 換 算 調 整 勘 定	170,230	0.4	196,039	0.5	25,809
自 己 株 式	172,916	0.4	176,832	0.5	3,916
資 本 合 計	18,259,079	43.8	16,087,644	43.0	2,171,434
負債、少数株主持分及び資本合計	41,723,178	100.0	37,445,814	100.0	4,277,363

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減( )額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
完成工事高	50,651,657		49,445,527		1,206,129
その他売上高	737,166		708,718		28,447
売上高計	51,388,823	100.0	50,154,246	100.0	1,234,576
売上原価					
完成工事原価	45,327,588		45,138,475		189,113
その他売上原価	556,659		535,177		21,481
売上原価計	45,884,248	89.3	45,673,653	91.1	210,594
売上総利益	5,504,575	10.7	4,480,593	8.9	1,023,981
販売費及び一般管理費					
役員報酬	139,705		211,455		71,749
従業員給与手当	1,701,716		1,735,871		34,154
賞与引当金繰入額	91,475		90,281		1,193
退職金	5,632		15,802		10,169
退職給付費用	120,673		104,556		16,117
役員退職引当金繰入額	11,000		51,384		40,384
法定福利費	240,609		228,470		12,139
事務用品費	229,770		212,392		17,378
旅費交通費	163,306		175,648		12,341
交際費	91,449		106,013		14,563
地代家賃	350,793		315,989		34,804
租税公課	46,735		78,608		31,873
貸倒引当金繰入額	19,214		8,830		10,383
その他	597,092		624,979		27,887
販売費及び一般管理費計	3,809,175	7.4	3,960,284	7.9	151,109
営業利益	1,695,400	3.3	520,308	1.0	1,175,091

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増減( )額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益		%		%	
受取利息及び配当金	23,126		32,051		8,925
受 取 保 険 金	24,665		70,176		45,511
出 向 者 受 入 金	-		6,473		6,473
投資有価証券売却益	59,426		81,352		21,925
為 替 差 益	-		27,806		27,806
そ の 他	45,210		25,614		19,595
営 業 外 収 益 計	152,428	0.3	243,475	0.5	91,046
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	14,305		21,865		7,560
投資事業組合損失	13,017		11,087		1,929
為 替 差 損	245,155		-		245,155
そ の 他	65,205		24,088		41,116
営 業 外 費 用 計	337,683	0.7	57,041	0.1	280,641
経 常 利 益	1,510,145	2.9	706,742	1.4	803,402
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	25,129		-		25,129
投資有価証券評価損	-		41,193		41,193
会 員 権 評 価 損	31,999		-		31,999
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	78,318		6,537		71,780
貸 倒 損 失	-		24,973		24,973
退職給付会計基準変更時差異償却額	77,032		77,032		0
減 損 損 失	-		1,753,164		1,753,164
特 別 損 失 計	212,480	0.4	1,902,902	3.8	1,690,421
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,297,665	2.5	1,196,159	2.4	2,493,824
法人税、住民税及び事業税	603,962	1.2	348,544	0.7	255,418
法 人 税 等 調 整 額	101,742	0.2	424,065	0.8	322,323
少 数 株 主 利 益	66,355	0.1	49,703	0.1	16,652
当期純利益又は当期純損失( )	525,605	1.0	2,018,472	4.0	2,544,077

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		5,026,553		5,026,593
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	39		82	
合併による資本剰余金増加高	-	39	59,999	60,082
資本剰余金期末残高		5,026,593		5,086,675
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		7,839,998		8,228,672
利益剰余金増加高				
当期純利益	525,605	525,605	-	-
利益剰余金減少高				
株主配当金	136,930		164,263	
役員賞与	-		11,000	
合併による利益剰余金減少高	-		59,999	
当期純損失	-	136,930	2,018,472	2,253,735
利益剰余金期末残高		8,228,672		5,974,936

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,297,665	1,196,159
減 価 償 却 費		146,682	145,981
減 損 損 失		-	1,753,164
貸倒引当金の増加・減少( )額		5,192	112,686
賞与引当金の増加・減少( )額		2,979	3,294
退職給付引当金の増加・減少( )額		177,765	154,423
役員退職引当金の増加・減少( )額		2,800	177,701
完成工事補償引当金の増加・減少( )額		263	2,696
受取利息及び受取配当金		23,126	32,051
保 険 金 収 入		24,665	70,176
投資事業組合損失		13,017	11,087
支 払 利 息		14,305	21,865
為 替 差 益		-	26,684
為 替 差 損		139,618	-
投資有価証券評価損		999	41,193
会 員 権 評 価 損		31,999	-
有形固定資産売却損		2,929	-
有形固定資産除却損		5,512	1,761
投資有価証券売却益		59,426	81,352
会 員 権 売 却 損		22,200	-
売上債権の減少・増加( )額		177,366	972,939
未成工事支出金等の減少・増加( )額		342,179	971,673
立替金の減少・増加( )額		766,197	352,006
仕入債務の増加・減少( )額		2,002,179	645,378
未成工事受入金の増加・減少( )額		702,287	1,407,253
預り金の増加・減少( )額		326,831	198,422
未払消費税等の増加・減少( )額		88,487	275,708
未払金の増加・減少( )額		-	200,966
そ の 他		15,712	152,996
小 計		281,921	998,540
利息及び配当金の受取額		32,215	31,694
保険金収入の受取額		24,665	70,176
利息の支払額		14,305	21,865
法人税等の支払額		335,239	734,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,742	1,652,644

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	110,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	102,409	128,156
有形固定資産の売却による収入	12,477	-
投資有価証券の取得による支出	2,098,191	2,490,812
投資有価証券の売却による収入	2,260,160	2,463,935
子会社株式の取得による支出	199,199	-
貸付けによる支出	7,869	17,845
貸付金の回収による収入	25,016	29,753
会員権売却による収入	5,520	-
その他	4,980	17,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,475	35,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,575,818	2,432,367
短期借入金の返済による支出	2,224,832	2,285,422
長期借入れによる収入	-	72,314
長期借入金の返済による支出	241,259	7,639
自己株式の売却による収入	167	210
自己株式の取得による支出	1,684	4,044
配当金の支払額	136,996	164,113
少数株主への配当金の支払額	-	16,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,786	27,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,972	24,451
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	291,976	1,636,603
現金及び現金同等物の期首残高	7,397,886	7,105,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	182,759
現金及び現金同等物の期末残高	7,105,909	5,652,066

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社 会社名 温調システム株式会社  
TAISEIONCHO HAWAII, INC.  
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION  
大成温調機電工程(上海)有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であった温調プログラミング株式会社は、平成16年6月において連結財務諸表提出会社に吸収合併されたため、連結子会社の範囲から除外しております。また、大成温調機電工程(上海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

- (2) 非連結子会社数 4社 会社名 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED  
YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED  
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED  
ONCHO PHILIPPINES, INC.

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品等 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（385,163千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

従来、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上していましたが、当連結会計年度に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度より計上しておりません。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金につきましては、当連結会計年度末に未払金（193,201千円）として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

また、国内連結子会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、一部工事(工期1年以上、かつ請負金額50百万円以上)については、工事進行基準を適用しており、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、21,199,357千円です。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,753,164千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加・減少( )額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「未払金の増加額」は242千円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、40,512千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ40,512千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
完成工事未収入金	- 千円	166,736千円
建物	776,141千円	630,750千円
車両運搬具	22,057千円	44,183千円
土地	776,524千円	317,186千円
投資有価証券	16,140千円	13,320千円
合 計	1,590,863千円	1,172,176千円

(上記に対応する債務)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払手形及び工事未払金等	111,163千円	119,809千円
短期借入金	248,469千円	412,676千円
長期借入金	- 千円	52,502千円
合 計	359,632千円	584,987千円

(注) 上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券(前連結会計年度9,748千円、当連結会計年度9,802千円)があります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 自己株式の数(普通株式)	676,389株	684,389株

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額	41,647千円	73,822千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
土地	2,929千円	- 千円
会員権	22,200千円	- 千円
合 計	25,129千円	- 千円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
横浜市都筑区他	不動産賃貸事業資産	建物・構築物・土地	1,555,932
長野県北佐久郡他	遊休資産	土地	191,146
その他	設備工事事業資産	建物・車両運搬具	6,085

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

不動産賃貸事業資産及び遊休資産は継続的な地価の下落等により、また、設備工事事業資産は一部

事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率（5.0%～10.0%）で割り引いて算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,363,909	5,830,066
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268,000	178,000
有価証券勘定	10,000	-
現金及び現金同等物	7,105,909	5,652,066

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,651,657	202,640	534,525	51,388,823	-	51,388,823
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,542	303,926	317,469	(317,469)	-
計	50,651,657	216,182	838,452	51,706,292	(317,469)	51,388,823
営業費用	49,074,537	112,007	833,448	50,019,994	(326,571)	49,693,423
営業利益	1,577,119	104,174	5,003	1,686,298	9,101	1,695,400
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,273,567	2,418,328	213,714	34,905,610	6,817,567	41,723,178
減価償却費	92,290	53,996	395	146,682	-	146,682
資本的支出	105,389	-	-	105,389	-	105,389

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,969,699千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,445,527	213,065	495,653	50,154,246	-	50,154,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,572	348,533	357,105	(357,105)	-
計	49,445,527	221,637	844,186	50,511,352	(357,105)	50,154,246
営業費用	49,029,965	125,514	839,670	49,995,150	(361,212)	49,633,937
営業利益	415,562	96,123	4,516	516,202	4,106	520,308
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	29,953,597	1,792,738	269,119	32,015,455	5,430,359	37,445,814
減価償却費	93,223	52,507	250	145,981	-	145,981
減損損失	197,232	1,555,932	-	1,753,164	-	1,753,164
資本的支出	150,792	4,600	-	155,392	-	155,392

（注）1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,567,053千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3.会計処理基準等の変更

「（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販管費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の「設備工事業」の営業費用は、40,512千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,953,869	902,948	4,297,428	50,154,246	-	50,154,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	536,745	-	-	536,745	(536,745)	-
計	45,490,615	902,948	4,297,428	50,690,992	(536,745)	50,154,246
営 業 費 用	45,092,547	897,305	4,154,736	50,144,589	(510,651)	49,633,937
営 業 利 益	398,068	5,642	142,691	546,403	(26,094)	520,308
資 産	32,117,869	253,621	2,634,672	35,006,162	2,439,652	37,445,814

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北 米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,567,053千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. 会計処理基準等の変更

「（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販管費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、40,512千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	3,035,236	4,629,803	7,665,039
連結売上高			51,388,823
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	9.0	14.9

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	2,857,768	4,297,428	7,155,196
連結売上高			50,154,246
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	8.6	14.3

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北 米：米国

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (当連結会計年度)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	520,175千円
賞与引当金損金算入限度超過額	118,084千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	177,578千円
役員退職引当金損金算入限度超過額	78,613千円
減価償却費損金算入限度超過額	199,652千円
投資有価証券評価損否認	82,558千円
関係会社株式評価損否認	115,389千円
会員権評価損否認	63,173千円
繰越欠損金	961,514千円
繰越外国税額	125,846千円
工事進行基準損失否認	28,688千円
未払事業税否認	14,651千円
土地減損損失否認	527,106千円
その他	316,278千円
繰延税金資産小計	3,329,309千円
評価性引当額	2,352,167千円
繰延税金資産合計	977,141千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	3,868千円
その他有価証券評価差額金	139,850千円
繰延税金負債合計	143,718千円
繰延税金資産の純額	833,422千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,748	9,764	15
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	9,748	9,764	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	10,000	10,000	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	10,000	10,000	-
合 計		19,748	19,764	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	516,113	785,990	269,876
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	516,113	785,990	269,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58,636	44,815	13,820
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	58,636	44,815	13,820
合 計		574,750	830,805	256,055

(注) 1. 上記以外に、投資事業組合に係る出資金があり、その評価差額金は60千円であります。

2. 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,260,160	125,961	66,535

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,017

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	10,000	10,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	10,000	10,000	-	-

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,802	9,894	91
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,802	9,894	91
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	計	9,802	9,894	91

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	559,644	904,823	345,179
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	計	559,644	904,823	345,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,493	30,322	170
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
その他	46,834	45,523	1,310	
小計	計	77,327	75,846	1,481
合計	計	636,972	980,670	343,698

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 14,758 千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,463,935	153,128	71,776

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	250,694

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 26,434 千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	10,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	3,246,699千円	3,391,883千円
(2) 年金資産	1,474,658千円	1,585,680千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,772,040千円	1,806,202千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	77,032千円	-千円
(5) 未認識数理計算上の差異	571,045千円	527,816千円
(6) 未認識過去勤務債務	-千円	-千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	1,123,962千円	1,278,386千円
(8) 前払年金費用	-千円	-千円
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	1,123,962千円	1,278,386千円

3. 退職給付費用に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 勤務費用	191,519千円	183,770千円
(2) 利息費用	77,810千円	64,093千円
(3) 期待運用収益	39,568千円	38,341千円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	77,032千円	77,032千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,282千円	70,084千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	365,077千円	356,640千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.6%	2.6%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	年 度 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
一般施設工事		26,685,963	31,482,940
産業施設工事		9,829,712	10,308,377
営繕・保守工事		9,447,338	8,655,698
設備工事事業計		45,963,014	50,447,015
不動産賃貸事業		202,640	213,065
その他の事業		534,525	495,653
合 計		46,700,180	51,155,734

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	年 度 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
一般施設工事		29,169,634	29,458,799
産業施設工事		11,270,789	10,501,334
営繕・保守工事		10,211,233	9,485,393
設備工事事業計		50,651,657	49,445,527
不動産賃貸事業		202,640	213,065
その他の事業		534,525	495,653
合 計		51,388,823	50,154,246



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

会社名 大成温調株式会社  
コード番号 1904

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理総括兼管理本部長  
氏名 河村 和平

TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)・無

### 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	45,003	( 2.7 )	384	( 72.0 )	649	( 47.5 )
16 年 3 月期	46,237	( 9.4 )	1,373	( 99.3 )	1,238	( 99.6 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,430	( - )	177 62	-	13.1	1.6	1.4
16 年 3 月期	348	( 570.8 )	24 64	-	1.8	2.9	2.7

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 13,685,029 株 16 年 3 月期 13,691,609 株

会計処理の方法の変更 (有)・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	12 00	0 00	12 00	164	-	1.0
16 年 3 月期	12 00	0 00	12 00	164	48.7	0.8

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	37,553	17,266	46.0	1,262 11
16 年 3 月期	41,823	19,740	47.2	1,441 30

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 13,680,586 株 16 年 3 月期 13,688,586 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 684,389 株 16 年 3 月期 676,389 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,100	160	225	0 00	-	-
通 期	43,200	750	230	-	12 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 01 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		増減( )額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	29,972,131	71.7	28,354,738	75.5	1,617,393
現金及び預金	6,959,699		5,567,053		1,392,645
受取手形	3,226,062		4,309,744		1,083,682
完成工事未収入金	16,014,673		16,109,684		95,010
有価証券	10,000		-		10,000
未成工事支出金	2,436,759		1,396,475		1,040,284
材料貯蔵品	8,152		8,152		-
短期貸付金	14,963		80,739		65,775
前払費用	12,643		19,244		6,601
繰延税金資産	202,473		189,990		12,483
立替金	1,164,452		811,716		352,735
その他	168,671		117,187		51,483
貸倒引当金	246,419		255,249		8,830
固 定 資 産	11,851,520	28.3	9,198,600	24.5	2,652,919
有 形 固 定 資 産	5,362,921	12.8	3,533,408	9.4	1,829,512
建 築 物	3,776,076		3,332,688		443,388
機 械 装 置	84,876		82,108		2,767
車 両 運 搬 具	25,500		25,500		-
工 具 器 具 備 品	191,817		189,180		2,637
土 地	100,225		107,951		7,726
土 地	3,059,948		1,764,528		1,295,420
減価償却累計額	1,875,523		1,968,549		93,025
無 形 固 定 資 産	19,367	0.0	45,038	0.1	25,671
借 地 権	525		525		-
電 話 加 入 権	16,203		17,484		1,280
ソ フ ト ウ ェ ア	2,384		26,799		24,415
そ の 他	255		230		25
投 資 そ の 他 の 資 産	6,469,231	15.5	5,620,153	15.0	849,077
投 資 有 価 証 券	1,069,571		1,240,329		170,758
関 係 会 社 株 式	2,151,378		2,149,890		1,488
出 資 金	2,019		2,089		70
長 期 貸 付 金	45,191		35,071		10,120
従 業 員 長 期 貸 付 金	8,325		7,881		444
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	224,375		209,889		14,485
破 産 債 権、更 生 債 権 等	528,172		414,317		113,855
差 入 保 証 金	297,187		299,824		2,637
会 員 権	853,041		825,742		27,298
保 険 積 立 金	547,088		484,047		63,040
長 期 前 払 費 用	6,277		4,230		2,047
繰 延 税 金 資 産	1,423,832		588,712		835,120
そ の 他	266,124		202,069		64,054
貸 倒 引 当 金	953,354		843,943		109,411
資 産 合 計	41,823,651	100.0	37,553,338	100.0	4,270,313

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		増減( )額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	20,742,540	49.6	18,938,781	50.4	1,803,759
支 払 手 形	6,922,821		6,864,738		58,082
工 事 未 払 金	9,562,751		9,441,231		121,519
短 期 借 入 金	500,000		500,000		-
未 払 金	6,986		212,578		205,592
未 払 費 用	101,322		97,275		4,046
未 払 法 人 税 等	430,220		111,206		319,013
未 払 消 費 税 等	316,347		38,377		277,970
未 成 工 事 受 入 金	2,220,122		796,847		1,423,274
前 受 金	14,611		10,778		3,832
預 り 金	326,442		523,563		197,120
賞 与 引 当 金	278,762		286,481		7,719
完成工事補償引当金	38,278		35,582		2,696
そ の 他	23,875		20,119		3,755
固 定 負 債	1,340,803	3.2	1,348,094	3.6	7,290
退 職 給 付 引 当 金	1,073,504		1,259,070		185,565
役 員 退 職 引 当 金	173,034		-		173,034
預 り 保 証 金	94,265		89,023		5,241
負 債 合 計	22,083,344	52.8	20,286,875	54.0	1,796,468
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,195,057	12.4	5,195,057	13.8	-
資 本 剰 余 金	5,026,593	12.0	5,086,675	13.6	60,082
資 本 準 備 金	5,026,553		5,086,553		59,999
そ の 他 資 本 剰 余 金	39		122		82
自 己 株 式 処 分 差 益	39		122		82
利 益 剰 余 金	9,540,856	22.8	6,958,901	18.5	2,581,954
利 益 準 備 金	424,011		436,826		12,814
任 意 積 立 金	7,966,034		7,961,565		4,468
特 別 償 却 準 備 金	13,751		9,282		4,468
別 途 積 立 金	7,952,283		7,952,283		-
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	1,150,810		1,439,489		2,590,300
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,716	0.4	202,661	0.5	51,944
自 己 株 式	172,916	0.4	176,832	0.4	3,916
資 本 合 計	19,740,307	47.2	17,266,463	46.0	2,473,844
負 債 資 本 合 計	41,823,651	100.0	37,553,338	100.0	4,270,313

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増減( )額
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	46,237,877	100.0	45,003,534	100.0	1,234,342
完 成 工 事 高	46,021,694		44,781,896		1,239,797
そ の 他 売 上 高	216,182		221,637		5,454
売 上 原 価	41,462,089	89.7	41,096,799	91.3	365,289
完 成 工 事 原 価	41,350,081		40,971,285		378,796
そ の 他 売 上 原 価	112,007		125,514		13,506
売 上 総 利 益	4,775,787	10.3	3,906,734	8.7	869,052
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,402,046	7.3	3,522,518	7.9	120,472
役 員 報 酬	120,012		198,390		78,378
従 業 員 給 与 手 当	1,505,920		1,495,697		10,222
賞 与 引 当 金 繰 入 額	86,685		86,558		127
退 職 金	3,765		13,455		9,690
退 職 給 付 費 用	116,498		101,744		14,753
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	9,400		49,734		40,334
法 定 福 利 費	217,453		205,246		12,207
福 利 厚 生 費	32,128		36,147		4,018
修 繕 維 持 費	2,369		12,842		10,472
事 務 用 品 費	205,394		189,467		15,927
旅 費 交 通 費	157,859		168,530		10,670
通 信 費	65,850		60,760		5,090
水 道 光 熱 費	26,753		24,458		2,295
広 告 宣 伝 費	16,803		20,058		3,254
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,026		1,046		8,980
交 際 費	89,048		103,582		14,534
地 代 家 賃	314,460		277,773		36,686
減 価 償 却 費	42,325		38,086		4,238
車 両 費	33,756		27,415		6,341
租 税 公 課	45,323		78,306		32,982
保 険 料	31,270		37,649		6,379
雑 費	268,939		295,566		26,627
営 業 利 益	1,373,741	3.0	384,216	0.8	989,524

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増減( )額
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益	199,925	0.4	315,114	0.7	115,188
受 取 利 息	10,614		14,022		3,408
受 取 配 当 金	52,090		80,336		28,246
投資有価証券売却益	59,426		81,352		21,925
保 険 金 収 入	24,665		70,176		45,511
出 向 者 受 入 金	6,606		6,473		132
為 替 差 益	-		28,901		28,901
雑 収 入	46,522		33,850		12,671
営 業 外 費 用	334,918	0.7	49,442	0.1	285,476
支 払 利 息	9,626		14,266		4,639
投資事業組合損失	13,017		11,087		1,929
為 替 差 損	247,410		-		247,410
雑 支 出	64,864		24,088		40,775
経 常 利 益	1,238,748	2.7	649,888	1.4	588,859
特 別 損 失	202,780	0.4	1,897,545	4.2	1,694,765
固 定 資 産 売 却 損	25,129		-		25,129
投資有価証券評価損	-		41,193		41,193
会 員 権 評 価 損	31,999		-		31,999
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	77,793		6,537		71,256
貸 倒 損 失	-		24,973		24,973
退職給付会計基準変更時差異償却額	67,857		71,676		3,818
減 損 損 失	-		1,753,164		1,753,164
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	1,035,968	2.3	1,247,657	2.8	2,283,625
法人税、住民税及び事業	576,732	1.3	345,461	0.8	231,270
法 人 税 等 調 整 額	110,853	0.2	837,660	1.8	726,806
当期純利益又は当期純損失( )	348,382	0.8	2,430,778	5.4	2,779,161
前 期 繰 越 利 益	802,428		980,016		177,587
合併による未処分利益受入金	-		11,272		11,272
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	1,150,810		1,439,489		2,590,300

## (3) 利益処分計算書案

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	増減( )額
	金 額	金 額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	1,150,810	1,439,489	2,590,300
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	4,468	3,644	824
別途積立金取崩額	-	2,500,000	2,500,000
合 計	1,155,279	1,064,154	91,125
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	164,263 ( 普通配当 12 円 )	164,167 ( 普通配当 12 円 )	96
役 員 賞 与 金 ( うち監査役賞与金 )	11,000 ( 800 )	- ( - )	11,000 ( 800 )
計	175,263	164,167	11,096
次 期 繰 越 利 益	980,016	899,987	80,029

## (4) 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(370,584千円)については、5年による按分額を費用処理しております。また、当事業年度より温調プラミング株式会社との合併に伴い、温調プラミング株式会社の会計基準変更時差異を引継いでおります。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業

年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

従来、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上していましたが、平成16年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度より計上しておりません。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金につきましては、当事業年度末に「未払金」(189,951千円)として計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、15,998,980千円です。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,753,164千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、40,512千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ40,512千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	622,984千円	600,786千円
土地	189,922千円	189,922千円
合 計	812,906千円	790,708千円

(上記に対応する債務)	(前事業年度)	(当事業年度)
短期借入金	228,000千円	228,000千円

(注)1. 上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券(前事業年度9,748千円、当事業年度9,802千円)があります。

2. 下記の資産は、子会社温調システム株式会社の買掛金(前事業年度111,163千円、当事業年度119,809千円)の物上保証に供しています。

	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	153,156千円	29,963千円
土地	586,601千円	127,263千円
投資有価証券	16,140千円	13,320千円
合 計	755,898千円	170,547千円

2. 自己株式の数及び期末貸借対照表価額	(前事業年度)	(当事業年度)
自己株式の数(普通株式)	676,389株	684,389株
期末貸借対照表額	172,916千円	176,832千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額	(前事業年度)	(当事業年度)
	41,647千円	73,822千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
土地	2,929千円	-千円
会員権	22,200千円	-千円
合 計	25,129千円	-千円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
横浜市都筑区他	不動産賃貸事業資産	建物・構築物・土地	1,555,932
長野県北佐久郡他	遊休資産	土地	191,146
その他	設備工事事業資産	建物・車両運搬具	6,085

当社は、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

不動産賃貸事業資産及び遊休資産は継続的な地価の下落等により、また、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率（5.0%～10.0%）で割り引いて算定しております。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成16年3月31日現在）及び当事業年度（平成17年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （当事業年度）

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	512,315千円
賞与引当金損金算入限度超過額	116,569千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	163,431千円
役員退職引当金損金算入限度超過額	77,291千円
減価償却費損金算入限度超過額	199,652千円
投資有価証券評価損否認	82,558千円
関係会社株式評価損否認	529,109千円
会員権評価損否認	63,173千円
繰越外国税額	125,846千円
工事進行基準損失否認	28,688千円
未払事業税否認	14,651千円
土地減損損失否認	527,106千円
その他	63,670千円
繰延税金資産小計	2,504,063千円
評価性引当額	1,582,456千円
繰延税金資産合計	921,607千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	3,868千円
その他有価証券評価差額金	139,036千円
繰延税金負債合計	142,905千円
繰延税金資産純額	778,702千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

8. 役員の変動（平成 17 年 6 月下旬予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他役員の変動

新任取締役候補及び新任監査役候補

新任取締役候補

現 常務執行役員  
経営戦略統括室担当 山 口 隆 義 （取締役経営戦略統括室担当 就任予定）

新任監査役候補

現 購買部長 西 田 生 次 （常勤監査役 就任予定）

退任予定取締役及び退任予定監査役

退任予定取締役

現 取締役会長 藤 井 武 （会長 就任予定）

現 専務取締役 早 川 入 夫 （特別顧問 就任予定）

退任予定監査役

現 常勤監査役 宮 崎 順 司 （顧問 就任予定）

昇格予定取締役

該当事項はありません。

以 上